



2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社バリューデザイン 上場取引所 東
 コード番号 3960 URL https://www.valuedesign.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 稲垣 智史 (TEL) 03(5542)0088
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,008	△10.1	△36	—	△36	—	△36	—
2021年6月期第2四半期	1,122	△7.7	36	△29.3	19	△60.5	15	△55.3

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 △38百万円(—%) 2021年6月期第2四半期 11百万円(△63.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2022年6月期第2四半期	円 銭 △20.84	円 銭 —
2021年6月期第2四半期	9.53	9.14

(注) 2022年6月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2022年6月期第2四半期	百万円 1,946	百万円 1,310	% 66.8
2021年6月期	2,019	1,356	66.7

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 1,300百万円 2021年6月期 1,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2021年6月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2022年6月期	—	0.00			
2022年6月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日~2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,598	16.9	16	△46.4	9	—	4	—	2.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年6月期2Q	1,732,000株	2021年6月期	1,732,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	174株	2021年6月期	174株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年6月期2Q	1,731,826株	2021年6月期2Q	1,581,431株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、当社は例年第2四半期については機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催しておりますが、当第2四半期につきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を鑑み、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会をオンラインにて開催する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による経済活動の停滞が徐々に持ち直しの動きがみられました。ただし、年末頃から新たな変異株による感染拡大が確認されるなど、今後の経済への影響については未だ予断を許さない状況が続くものと予想されています。

このような環境の中、当第2四半期連結累計期間における売上高は、システム利用料収益が前年同期比3.6%増、初期売上を中心とするフロー収益が同35.6%減となり、総売上高は1,008,872千円（前年同期比10.1%減）となりました。販売費及び一般管理費は、営業・システム部門を中心とした増員による人件費の増加等により、8.2%増となりました。その結果、営業損失は36,375千円（前期は営業利益36,876千円）となりました。

当社グループの所属する電子決済市場においては、政府が主導するキャッシュレス決済の普及推進を背景に、QR等コード決済サービスの普及、様々な事業者によるキャッシュレス決済サービスの参入・再編が続いております。2020年は6兆円強であった市場規模が、2025年には12兆円超へ拡大すると予測されるQR等コード決済サービスを筆頭に、キャッシュレス決済市場は引き続き、高い成長性が見込まれています。（矢野経済研究所「国内コード決済市場に関する調査を実施（2021年）」より）

このような状況のもと、当社グループが事業展開している「バリューカードASPサービス」も、引き続き導入企業数、店舗数を伸ばしており、2021年12月末時点で累計導入企業数833社、累計導入店舗数91,669店舗へと増加しております。新規導入については引き続き、利便性や消費者へのお得感の提供による囲い込みの需要に加え、感染症予防対策、更にはキャッシュレス決済比率の増加に伴う、決済手数料の負担増などを背景にスーパーマーケット等の小売業や量販業等からの引き合いが増加しております。既存顧客のハウス電子マネー利用（取扱高）に関しては、同じく小売業・量販業での利用が引き続き堅調に推移し、前年同期比10.0%増となりました。

中期経営計画にて発表した、ハウス電子マネーの周辺サービスや決済データを用いたデジタルマーケティングサービス領域では、デジタルギフトサービス「Value Gift」の本格的なサービス展開の開始や、銀行口座からの支払いが可能なコード決済サービス「Bank Pay」と、ハウス電子マネーとコード決済サービスを併用可能な「Value Gateway」の接続等、新規サービスの開発と導入を継続的に実施しております。

海外事業においては、リソース再分配の方針の下、中国の現地法人の閉鎖手続きのほか、韓国事業のサービス終了を行い、成長市場と位置付けているタイ法人やインド法人へのリソースの振り向けを進めております。

2021年10月12日に公表した通り、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主、ならびにその他の関係会社であるアララ株式会社とは、店舗のDX・販促支援領域を中心とした周辺サービスの提供、新規事業の共同開発等について協議検討を行った結果、更なる競争激化が見込まれるハウス電子マネー市場、急成長を続けるキャッシュレス決済・DX市場にて早急かつ継続的な価値創造を行い、顧客・消費者・株主の皆様の期待に応えるためには、統合による営業基盤の拡大と経営基盤の充実が最良であると両社の見解が一致したことで、2022年1月14日に経営統合の基本合意を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間においては、売上高1,008,872千円（前年同期比10.1%減）、営業損失36,375千円（前年同期は営業利益36,876千円）、経常損失36,006千円（前年同期は経常利益19,146千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失36,095千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益15,064千円）となりました。

セグメントの事業業績は、次のとおりであります。

① ハウスプリペイドカード事業

小売業・量販業でのハウス電子マネー利用は引き続き堅調であり、システム利用料収益は前年同期比7.9%増となりました。飲食業においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少・停滞していたハウス電子マネーの利用が当第2四半期においてはやや回復を見せておりますが、新たな変異株の出現による影響の懸念もあり予断を許さない状況です。フロー収益については、既存顧客におけるアプリの導入、カードの増刷等の売上が発生しております。「マイナポイント事業」への参加支援サービス（参加に必要なシステムの提供のための初期費用）等のスポット収益のほか、大口のハウス電子マネーチャージ機の販売を行った前年同期に比して35.3%減となりました。販売費及び一般管理費は、営業・システムを中心とした人員増による人件費の上昇等があり、前年同期比6.7%増となりました。

この結果、当セグメントの売上高は958,836千円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益(営業利益)は217,809千円(前年同期比2.7%減)となりました。

② ブランドプリペイドカード事業

当セグメントにおいては、前連結会計年度から引き続き既存イシュー(カード発行会社)とその提携先(注)を中心に事業を行っております。当第2四半期は一部提携先のサービス終了の影響を受け、売上高は50,036千円(前期比39.4%減)となり、セグメント損失(営業損失)は56,958千円(前期はセグメント損失9,628千円)となりました。

(注)提携先とは、カード発行会社(イシュー)が運営する資金決済サービスを利用して、事業者自らの顧客(会員組織等)に対してプリペイドカード、会員カード等のサービスを行う事業者のことを指します。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べて72,869千円減少し、1,946,556千円となりました。これは主として、棚卸資産が137,875千円増加した一方、現金及び預金が148,079千円、売掛金が60,736千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて26,980千円減少し、635,718千円となりました。これは主として、買掛金が19,843千円増加した一方、未払金が28,317千円、長期借入金(一年以内返済予定長期借入金を含む)が40,002千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて45,889千円減少し、1,310,837千円となりました。これは主として、収益認識に関する会計基準等の初年度適用により、期首の利益剰余金残高が6,896千円減少し、また、親会社株主に帰属する四半期純損失36,095千円を計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ148,079千円減少し、1,184,694千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は、73,075千円(前第2四半期連結累計期間は24,755千円の収入)となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失36,006千円、減価償却費33,751千円、売上債権の減少額61,140千円、棚卸資産の増加額137,875千円、未払金の減少額46,438千円、法人税等の還付額19,739千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は、34,050千円(前第2四半期連結累計期間は30,100千円の支出)となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出1,107千円、無形固定資産の取得による支出33,233千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は、40,746千円(前第2四半期連結累計期間は74,869千円の収入)となりました。これは、主に、長期借入金の返済による支出40,002千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年6月期の業績予想につきましては、現時点では2021年8月13日に発表いたしました予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,332,773	1,184,694
売掛金	323,210	262,473
棚卸資産	23,536	161,412
その他	78,337	60,441
貸倒引当金	△4,002	△1,801
流動資産合計	1,753,855	1,667,219
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	21,751	18,479
工具、器具及び備品（純額）	84,282	70,415
リース資産（純額）	953	317
その他（純額）	87	43
有形固定資産合計	107,075	89,256
無形固定資産		
ソフトウェア	83,449	98,239
ソフトウェア仮勘定	672	20,971
その他	113	103
無形固定資産合計	84,234	119,315
投資その他の資産		
関係会社株式	4,430	5,153
敷金及び保証金	61,617	58,591
その他	8,704	7,511
貸倒引当金	△491	△491
投資その他の資産合計	74,260	70,765
固定資産合計	265,570	279,336
資産合計	2,019,426	1,946,556

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,607	163,451
1年内返済予定の長期借入金	80,004	80,004
リース債務	1,119	374
未払金	128,201	99,883
未払法人税等	1,957	9,476
その他	33,658	48,756
流動負債合計	388,548	401,946
固定負債		
長期借入金	271,657	231,655
退職給付に係る負債	2,493	2,117
固定負債合計	274,150	233,772
負債合計	662,699	635,718
純資産の部		
株主資本		
資本金	440,889	440,889
資本剰余金	1,017,833	1,017,833
利益剰余金	△99,910	△142,901
自己株式	△585	△585
株主資本合計	1,358,226	1,315,235
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△11,735	△14,326
その他の包括利益累計額合計	△11,735	△14,326
新株予約権	9,929	9,929
非支配株主持分	306	—
純資産合計	1,356,726	1,310,837
負債純資産合計	2,019,426	1,946,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年7月1日 至2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2021年12月31日)
売上高	1,122,662	1,008,872
売上原価	607,389	527,667
売上総利益	515,272	481,204
販売費及び一般管理費	478,395	517,580
営業利益又は営業損失(△)	36,876	△36,375
営業外収益		
受取利息	10	497
為替差益	1,886	1,149
持分法による投資利益	—	723
その他	6	407
営業外収益合計	1,904	2,779
営業外費用		
支払利息	4,784	2,387
株式交付費	14,690	—
持分法による投資損失	159	—
その他	0	22
営業外費用合計	19,635	2,410
経常利益又は経常損失(△)	19,146	△36,006
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,146	△36,006
法人税、住民税及び事業税	1,674	2,420
法人税等調整額	3,315	△1,796
法人税等合計	4,990	624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,155	△36,630
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△908	△535
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	15,064	△36,095

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	14,155	△36,630
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△3,076	△2,362
その他の包括利益合計	△3,076	△2,362
四半期包括利益	11,079	△38,992
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,971	△38,686
非支配株主に係る四半期包括利益	△891	△306

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	19,146	△36,006
減価償却費	41,676	33,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,318	△2,200
受取利息及び受取配当金	△10	△497
支払利息	4,784	2,387
売上債権の増減額(△は増加)	83,372	61,140
棚卸資産の増減額(△は増加)	△734	△137,875
仕入債務の増減額(△は減少)	10,916	18,532
未払金の増減額(△は減少)	△51,087	△46,438
未払消費税等の増減額(△は減少)	△49,380	△2,861
未払費用の増減額(△は減少)	△138	6,903
前受金の増減額(△は減少)	△1,341	14,021
株式交付費	14,690	—
持分法による投資損益(△は益)	159	△723
その他	3,212	△1,057
小計	71,948	△90,924
利息及び配当金の受取額	10	497
利息の支払額	△4,784	△2,387
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△42,419	19,739
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,755	△73,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,978	△1,107
無形固定資産の取得による支出	△17,242	△33,233
敷金の差入による支出	△5,053	△336
敷金の回収による収入	74	625
関係会社株式の取得による支出	△4,900	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,100	△34,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△160,002	△40,002
リース債務の返済による支出	△5,539	△744
新株予約権の発行による収入	9,582	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	230,829	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,869	△40,746
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,514	△206
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	66,009	△148,079
現金及び現金同等物の期首残高	681,924	1,332,773
現金及び現金同等物の四半期末残高	747,934	1,184,694

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使による新株の発行に伴い、資本金123,760千円、資本準備金123,760千円がそれぞれ増加しております。

また、2020年9月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2020年11月1日付で減資の効力が発生し、資本金が579,867千円減少し、利益剰余金が579,867千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が275,092千円、資本剰余金が852,035千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、返金が不要な契約における取引開始日の顧客からの支払(システム登録手数料等のセットアップ手数料)については、従来ASPサービス等の導入時に一括で収益を認識する方法によっておりましたが、財又はサービスが移転された時に収益を認識する方法に変更しております。

また、これまで受注制作のソフトウェア開発に係る契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については工事完成基準を適用しておりましたが、少額もしくはごく短期の契約を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の合理的な見積りができない場合は、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,845千円減少し、売上原価は3,900千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が54千円それぞれ増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6,896千円減少しております。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,040,145	82,517	1,122,662	—	1,122,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,040,145	82,517	1,122,662	—	1,122,662
セグメント利益又は損失(△)	223,951	△9,628	214,322	△177,445	36,876

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△177,445千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
	ハウスプリペイドカード事業	ブランドプリペイドカード事業	計		
売上高					
初期導入等に係る売上	191,298	8,141	199,440	—	199,440
システム利用料売上	714,341	41,895	756,236	—	756,236
その他売上	53,196	—	53,196	—	53,196
顧客との契約から生じる収益	958,836	50,036	1,008,872	—	1,008,872
外部顧客への売上高	958,836	50,036	1,008,872	—	1,008,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	958,836	50,036	1,008,872	—	1,008,872
セグメント利益又は損失(△)	217,809	△56,958	160,850	△197,225	△36,375

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失の調整額△197,225千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「ハウスプリペイドカード事業」の売上高は4,195千円減少し、セグメント利益は54千円増加しております。また、「ブランドプリペイドカード事業」の売上高は350千円増加し、セグメント損失に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(アララ株式会社との株式交換による経営統合に関する基本合意について)

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、アララ株式会社（以下、「アララ社」といい、当社と総称して「両社」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）の実現を目指すことについて、基本合意書（以下、「本基本合意書」といいます。）を締結することを決議し、両社の間において2022年1月14日付で本基本合意書を締結いたしました。

1. 本経営統合の目的

本経営統合は、両社でそれぞれ展開しているキャッシュレスサービス事業を一本化し、スケールメリットを活かすことで2021年10月12日に両社で発表いたしました「業務提携方針」の実行を加速することが目的であります。

ほぼ同時期に創業した両社が作り上げてきたハウス電子マネー市場におけるノウハウを活用し、リーディングカンパニー同士の融合でしかなしえない、質の高いキャッシュレスサービスを提供いたします。

年間の決済額が約1兆円に達する両社のハウス電子マネーによるキャッシュレスサービスは、各地域の消費者の日々の暮らしを継続的に支えており、持続的な成長と株主・市場の期待に応える企業価値の向上を図るとともに、両社の役職員の活躍の機会を拡大し、職務への誇りや喜びを高められるなど、各ステークホルダーから高い評価を得られる企業集団を目指してまいります。

2. 本株式交換の方法、本株式交換に係る割当ての内容、その他の株式交換契約の内容

(1) 本株式交換の方法

本経営統合は、アララ社を株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことにより、アララ社が、当社普通株式を保有する株主（ただし、アララ社を除きます。）からその保有する全ての当社普通株式を取得し、当社はアララ社の完全子会社になる予定です。また本株式交換とあわせて、当社にアララ社のキャッシュレス事業を統合するとともに、アララ社のその他の事業を新設する会社に移管し、現在のアララ社は両社の共同持株会社として機能させることを両社で検討しております。具体的な方法、本経営統合後の体制、今後の予定等については、両社での協議並びに今後追加的に実施するデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、本経営統合に関する最終契約締結までに決定致します。

また、本経営統合にあたっては、急激な市場環境の変化に適応し、持続的な価値創造を行うためには、極力業務や体制の重複を排し、合理的かつ迅速な意思決定及び業務執行が可能となる企業集団を両社で協力し形成することが必要であるとの共通認識のもと、当社を非上場化することを決定しております。

今後の日程は、以下のとおりであります。

基本合意書締結日	2022年1月14日
取締役会決議日	2022年1月14日
最終契約締結日	2022年3月（予定）
中期経営計画発表	2022年3月（予定）
株主総会基準日公告日	2022年3月（予定）
株主総会基準日	2022年3月（予定）
株主総会決議日	2022年4月（予定）
当社株式の最終売買日	2022年5月27日（予定）
当社株式の上場廃止日	2022年5月30日（予定）
株式交換効力発生日	2022年6月1日（予定）

本株式交換の日程は、現時点における予定であり、今後、本経営統合に係る手続きを進める中で本経営統合の準備状況その他の理由により、上記日程に変更が生じる可能性があります。

(2) 本株式交換に係る割当ての内容

	アララ社	当社
株式交換比率	1	3.2
本株式交換により交付する株式数	アララ社普通株式：3,698,323株（予定）	

(3) その他の株式交換契約の内容

現状未定であり、今後両社協議の上、決定いたします。

3. 本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠

両社は、本経営統合の対価の公正性を担保するため、第三者算定機関を選定して、本経営統合に関する検討を開始し、両社の株式交換比率算定書を踏まえ、慎重に協議・検討した結果、上記「2. (2) 本株式交換に係る割当ての内容」記載の株式交換比率により本経営統合を行うことが妥当であると判断いたしました。

なお、上記の株式交換比率は、今後実施する追加的デュー・ディリジェンスの結果等を踏まえ、算定の基礎となる諸条件に変更が生じた場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

4. アララ社の概要

(1) 名称	アララ株式会社
(2) 所在地	東京都港区南青山二丁目24番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岩井 陽介
(4) 事業内容	キャッシュレスサービス事業、メッセージングサービス事業など
(5) 資本金	662百万円（2021年11月30日時点）